

会計、税務と自分の年表

西暦	和暦	自分	社会史	会計史	税務史
1949	昭和24年		1ドル360円レート設定	企業会計原則設定	国税庁発足
1950	昭和25年		朝鮮戦争勃発		取引高税廃止
1951	昭和26年		マッカーサー解任		第1回税理士試験実施
1952	昭和27年		占領解除 総司令部廃止		専従者控除制度が創設
1953	昭和28年		NHKテレビ放送開始		
1954	昭和29年	誕生	吉田内閣総辞職		交際費課税創設
1955	昭和30年	1歳	自由民主党結成		宅地評価に路線価方式を採用
1956	昭和31年	2歳	日本の国連加盟承認		
1957	昭和32年	3歳	ソ連人工衛星打上成功		源泉税の納期特例制度が創設
1958	昭和33年	4歳	東京タワー開場		
1959	昭和34年	5歳	皇太子御成婚		国税徴収法の制定
1960	昭和35年	6歳	カラーテレビ放送開始		
1961	昭和36年	小学校	ケネディ、米国大統領に就任		税理士の登録事務を国税庁から税理士会に
1962	昭和37年	8歳	キューバ危機	原価計算基準設定	国税通則法制定
1963	昭和38年	9歳	ケネディ、米国大統領暗殺される		少額貯蓄非課税制度創設
1964	昭和39年	10歳	東京オリンピック		

1965	昭和40年	11歳	アメリカ、ベトナムの北爆開始		
1966	昭和41年	12歳	中国文化大革命激化		税務大学校朝霞研修所新設
1967	昭和42年	中学校	東京都知事美濃部亮吉氏当選		
1968	昭和43年	14歳	郵便番号制度発足		
1969	昭和44年	15歳	東大紛争		土地建物に申告分離課税制度導入
1970	昭和45年	高校	日本万博博覧会開催		利子配当に源泉分離課税制度導入
1971	昭和46年	17歳	円変動相場制に移行(ニクソンショック)		税務署に統括官制度導入
1972	昭和47年	18歳	札幌冬季オリンピック 沖縄復帰		住宅取得控除制度が創設
1973	昭和48年	就職	石油ショック 原油価格4倍		みなし法人課税制度が創設
1974	昭和49年	20歳	田中内閣総辞職		税を知る週間発足
1975	昭和50年	21歳	ベトナム戦争終結	連結財務諸表原則制定	税務署に特別国税調査官が設置
1976	昭和51年	22歳	ロッキード事件		
1977	昭和52年	23歳	王選手本塁打世界記録達成		所得税の初めての前年戻し減税実施
1978	昭和53年	24歳	円高 200円突破		リース取引通達の制定
1979	昭和54年	25歳	第二次石油危機始まる	外貨建取引等会計処理基準制定	
1980	昭和55年	結婚	大平首相急死		税理士法大幅改正
1981	昭和56年	27歳	国家公務員の4週5休制の実施		
1982	昭和57年	子	上越新幹線開業大宮新潟間開業		税務大学校普通科研修女性受入れ始まる

1983	昭和58年	29歳	東京ディズニーランド開園		
1984	昭和59年	30歳	NHK衛星放送始める		
1985	昭和60年	子	日航ジャンボ御巢鷹山墜落 ラザ合意 円高に協調介入	プ	
1986	昭和61年	32歳	チェルノブイリ原発事故発生		税務に国鉄職員受入のための研修を実施
1987	昭和62年	33歳	NTT上場 国鉄民営化 バブル経済へ		配偶者特別控除制度の創設 年金給与所得から雑所得へ
1988	昭和63年	34歳	リクルート事件	セグメント情報の開示基準設定	
1989	平成元年	35歳	昭和天皇崩御 株価高騰		消費税の実施3%
1990	平成2年	36歳	東西ドイツ統一		
1991	平成3年	37歳	雲仙普賢岳大噴火 バブル経済崩壊		機構改革で間税部門、法人課税部門へ
1992	平成4年	38歳	政府機関完全週休二日制の実施		地価税実施
1993	平成5年	39歳	公定歩合2.5%の過去最低に	リース取引に係る会計基準設定	
1994	平成6年	40歳	1ドル100円割れ 失業率3%へ		地ビールの製造解禁
1995	平成7年	41歳	阪神淡路大地震 住専問題		所得税の定率還付減税を実施
1996	平成8年	42歳	住専7社解散		所得税の定率還付減税を実施
1997	平成9年	43歳	証券会社、銀行破たん。アジア通貨危機		消費税5%へ

1998	平成10年	44歳	金融監督庁発足 金融ビッグバン	会計ビッグバン。キャッシュフロー会計、研究開発費会計、退職給付会計、税効果会計、金融商品会計基準が設定される	定額控除方式による所得税減税、年2回実施
1999	平成11年	45歳	ユーロ誕生 失業率4.6%へ		所得税定率減税実施
2000	平成12年	46歳	2000円札発行		関信国税局さいたま新都心に移転
2001	平成13年	47歳	9・11アメリカ同時多発テロ		酒販売免許の距離基準廃止 企業組織再編税制導入
2002	平成14年	48歳	日韓共催サッカーワールドカップ開催	減損会計基準、自己株式の会計基準設定	所得税確定申告書大幅改定
2003	平成15年	49歳	米英、イラク開戦	企業結合に係る会計基準の設定	連結納税制度導入
2004	平成16年	50歳	新潟県中越地震発生		e-taxの運用開始
2005	平成17年	51歳	小泉首相郵政解散	純資産の部、役員賞与、株主資本変動計算書、事業分離、ストックオプションの会計基準設定	老年者控除廃止
2006	平成18年	52歳	会社法施行	金融資産、棚卸資産の評価に関する基準設定、	所得税等の公示制度廃止。 法人税、会社法の施行を受けて役員賞与、自己株式の取扱や別表等改正
2007	平成19年	53歳	社会保険庁改革関連法成立。米国サブプライムローン問題発生	リース取引、工事契約の会計基準設定	損害保険料控除が地震保険料控除に改組減価償却費の計算大幅改定
2008	平成20年	54歳	リーマンブラザーズが破綻	持分法、資産除去に関する会計基準設定	e-tax特別控除が創設

2009	平成21年	55歳	民主党鳩山内閣が発足	会計上の誤謬の会計基準設定	相談室の局へ集中化
2010	平成22年	56歳	民主党管内閣が発足。デフレ不況	包括利益の会計基準設定 IFRSの任意適用開始	法人税、グループ法人税制創設
2011	平成23年	57歳	東日本大地震発生		
2012	平成24年	58歳	自由民主党安倍内閣が発足		復興特別法人税導入
2013	平成25年	59歳	安倍のミックス 円安、株高		復興特別所得税導入
2014	平成26年	60歳	富岡製糸場が世界遺産		消費税率8%へ引上げ
2015	平成27年	定年退職	北陸新幹線開業		